141. 愛媛県における医療領域の放射線管理について (第1報)

The management of medical radiation in Ehime Prefecture

愛媛県立中央病院 放射線部 ○高橋康幸 ・篠原 久 ・柚山芳久
(Y.Takahashi) (H.Shinohara) (Y.Yuyama)

愛媛県立今治病院 放射線部 川又 功 ・土居将也
(I.Kawamata) (M.Doi)

【目的】 愛媛県内の核医学検査部門における管理体制を把握するとともにその強化を図る。

【方法】 愛媛県内の14保健所と22病院を対象に、①RIに関する医事担当者職種、②RI機器台数、③RI設置時の状況、④相談等について、⑤届出様式について、⑥設置届け受理後の対応（設置後の管理）、⑦その他、医療監視についてなどアンケート調査を行った。

【結果及び考察】 回答数は14保健所中13保健所（回収率93%）、22病院中21病院（回収率96%）であった。①RIに関する医事担当者職種（Fig.1）は、保健所では診療放射線技師6名、事務職員5名、医師又は診療放射線技師1名、不明1名で、診療放射線技師は全体の45%であり、病院においては診療放射線技師が12名（57%）を占めていた。我々は、平成6年度にX線装置について同様の調査を行なっているが、その時の保健所における診療放射線技師の担当率は14%にすぎなかった。許認可の申請やそれに関する事項は見落としを防ぐ点からも専門知識を有したより多くの技師又は医師が担当する必要があると思われる。

②RI機器台数では、それぞれの管内にRI施設を有する保健所は8保健所のみで、内訳は1台14施設、2台6施設、3台1施設、5台1施設の計33台であった。また病院側には他にRI機器設置年（台数含む Fig.2）とインビトロ施設数（廃止年含む Fig.3）の調査も行った。この質問を設定した意図は、RI機器設置台数などについては備付届出及び変更時、また医療監視において詳細な項目がないため、予想通り3保健所からは不明の回答があった。医療法第20条や体外計測室の遮蔽計算について考えるとこれらの点は把握しておく必要があると思われる。

③RI機器設置時の状況で、業者関連として④相談等について（Fig.4）は、業者より保健所に事前相談があるが2保健所（29%）、病院管理者が業者に事前相談をするが12病院（57%）であった。⑤届出様式について（Fig.5）は、業者まかせの保健所が6件（86%）、病院が11件（52%）であった。愛媛県法規では届出様式が規定されていないこともあり、これら業者まかせの意見が多数になったと考えられる。ほかに独自で作成や他県の様式を使用している施設もあった。保健所が統一した管理指導を行うためにも内容が充実し記入方法が簡素化された愛媛県様式の整備や、また保健所と病院がより連携しあう場として医療監視対策審議会（仮称）などを設置する必要があると考える。⑥設置届け受理後の対応（Fig.6）は、使用検査に行くが4保健所（58%）医療監視時に行くが3保健所（42%）であった。設置後に保健所が立ち入り検査をしなければならぬという規定はないが、設置に関する事項がすべて業者まかせであったり、書類と現場が異なる可能性も考えると、届出書類の内容は早期に確認する必要があると思われる。⑦医療監視においてこれまでRI部門を指導したことがある、またはされたことがあるかの項目は1件のみで、排水設備での管理区域の設定についてであった。

医療監視の放射線部門担当職員の専任化については、厚生省から特に専門知識を持った者をできるだけ多く監視員に任命しておくようにと勧告があり、これは今後の指導体制において望まれるところである。

【結論】 アンケートの調査結果及び考察より、我々は①愛媛県における届出様式の整備、②医療放射線管理マニュアルの作成、③医療監視対策審議会（仮称 Fig.7）の設置などを提言する。

Fig.1

Fig.2

Fig.3

Fig.4

Fig.5

Fig.6

Fig.7